令和2年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	11	事業No.	62		
事務事業名	生活困窮者支援事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	福祉課	開始	H26	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市地域福祉計画・地域福祉活動計画
	法令・例規等			生活困窮者自立支援法

事業目的		
	対象	現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者
	意図	自立の支援に関する措置を講ずることによる自立の促進

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	生活困窮者支援を進めるには、入口では、地域のネットワークづくりと積極的なアウトリーチによる生活困窮者の早期な把握、また出口では、関係機関が連携した包括的な支援体制づくりと自立した生活を継続するための社会資源の整備と開拓が重要です。また、複合的な課題を有する生活困窮者に対し多面的に支援するために、任意事業である就労準備支援事業を積極的に展開するとともに子どもの貧困対策として、学習支援事業の研究が必要となっています。

2年度取組

取組内容

飯田市社会福祉協議会に業務委託を行い、「まいさぽ飯田」で自立支援事業を実施します。必須事業で根幹をなす自立相談支援事業と住居確保給付金の他、任意事業である一時生活支援事業と家計改善支援事業を実施します。また、前年度から開始した就労準備支援事業について、引き続き長野県と共同で実施します。

生活困窮者自立支援制度と生活保護制度とを一体的・連続的に運用させていきます。

飯田市地域福祉計画・地域福祉活動計画に基づき、入口の部分で生活困窮者を早期に把握するための地域のネットワークづくり、出口の部分で就労先等社会資源の開拓を進めます。

経費の内容	事業費(千円)
自立相談支援事業（社協委託）	18,500
家計改善支援事業（社協委託）	5,231
住居確保給付金	684
一時生活支援事業	180
就労準備支援事業（長野県と共同実施）	3,850
浮浪者行旅病人及び行旅死亡人援護費	72
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	令和元年度 計画	令和元年度 実績	令和2年度 計画	令和2年度 実績
新規相談者数	人	150	171	180	165	180		180	
相談者総数（延べ人数）	人	800	932	1,000	1,215	1,100		1,200	
自立支援プラン作成状況	件	100	107	120	90	120		120	
就労者数	人	50	27	50	33	50		50	
支援対応状況	回	3,800	4,782	5,000	4,826	5,100		5,100	
関係機関支援連携状況	回	2,400	3,445	3,000	4,105	3,100		3,500	
家計改善支援事業利用者数	人	-	20	20	21	20		20	
就労準備支援事業利用者数	人	-	-	-	-	7		7	

2年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	28,517
国庫支出金	20,561
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	7,956

特定財源内訳及び補足事項

（国）自立相談支援事業負担金（３／４）13,875千円
（国）家計改善支援事業補助金（２／３）　3,487千円
　　＊自立相談、就労準備との一体支援による加算含む。（30年度までは1/2）
（国）住居確保給付金負担金（３／４）　　513千円
（国）一時生活支援事業補助金（２／３）　　120千円
（国）就労準備支援事業補助金（２／３）　2,566千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	1	11	1	72 0	浮浪者行旅病人援護費
2	1	3	1	1	19	1	28,445 0	生活困窮者自立支援事業費
3								
4								
5								
6								
7								